

少子化問題の改善におけるリモートワークの推進について

賀代 菜月
日本大学 法学部

キーワード：少子化、リモートワーク、ICT

1. はじめに

日本は近年、少子化という問題を抱えている。我々も生活する中で、少子化問題という言葉を目にする機会は少なくないであろう。実際、1971年～1974年の第2次ベビーブーム以降、出生数については減少の一途を辿り、1975年に合計特殊出生率は2.0を割り込む1.91にまで低下した。低下し続ける合計特殊出生率は1980年代初めにやや回復したものの、80年代半ばから再び低下し続け、人口置換水準からの乖離も大きくなっている。[1]

さらに今後は、この少子化に高齢化が伴い、2060年には現役世代と高齢者が1対1となると予測されており、これは2040年問題としても認識されている。[2]

2. 研究の目的

少子化問題の原因としては複数の要因が絡み合っているものであるため、一概にまとめることは難しい。一例としては、晩婚化の進展、婚姻数の減少、若者の結婚及び出産に関する意識の変化、育児に対する経済的負担の大きさ、育児政策が子育て世代に偏っていること、育児や家事に対する女性の負担が大きいことなどが挙げられる。

その中でも本稿においてはICTという観点から着目した上で、取り組みやすく、実現性のある改善策を導き出せるという理由から、婚姻数の減少に注目し、その要因の

ひとつである子育てへの不安という点の解決のための手段としてリモートワークを提案する。また、今後働き、子育て世代へと突入していく学生にアンケート調査を実施し、リモートワークの意義や懸念点を分析、考察することで、少子化問題の改善におけるリモートワークの推進のより良い在り方を提案するものである。

3. 少子化問題とリモートワークの現状

3.1 少子化問題の現状と改善に向けた国の取り組み

少子化対策として、国は、法制度の創設・改正、全国統一的な指針や基準の作成、必要な予算の確保等、制度の枠組みと基盤づくりを行っている。施策の実施は、都道府県や、住民に最も身近な地方自治体である市町村が、地域や住民のニーズに応じながら担当し、児童手当等をはじめとした家庭・個人への直接給付、妊娠・出産支援、母子保健・小児医療体制の充実、地域の子育て支援、保育サービスの充実、放課後対策、子育てのための住宅整備、働き方の見直し、ワークライフバランスの促進など、子育て支援施策の多くが、地方自治体、特に市町村を中心に実施されている。

[3]

以上のように、国や地方自治体ともに少子化対策を講じているが、出生率の推移などから、まだ不十分な策であるということが伺える。

3.2 リモートワークの現状

民間企業のリモートワークは、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後急速に導入が進んだ。総務省実施の令和4年通信利用動向調査によると、テレワークを導入している企業は50%を超えている。また、日本のテレワーク等の利用状況を年代別にみると、若い年代の方がテレワーク等の利用に積極的な傾向が強い。[4]

また、総務省では、厚生労働省と共同で、テレワークに関するICTと労務管理の双方について、ワンストップで相談できる窓口をテレワーク相談センターに設置し、テレワークを導入しようとする企業等に対し、ワンストップでの総合的な支援を実施している。また、テレワークの導入・実施時のICTや労務管理に関して、テレワーク相談センターにおいて相談を受け付ける他、専門家（テレワークマネージャー）による個別コンサルティングを実施している。[5] しかしこれは、企業のテレワーク導入に対する支援であり、導入に至るようにするための支援ではない。

以上より、リモートワークの普及はコロナ禍を経て著しく進んでいるが、企業のリモートワーク導入率としてはまだ完璧ではない。また、リモートワークがどの年代の人でも積極的に利用し、全体としてリモートワークの利用希望者が増えることが、本稿の目指すところであると考えている。

4. アンケート調査

今回、少子化問題の改善におけるリモートワークの利用推進に関して、リモートワークに対する意識調査と現状・課題を明確にするため、アンケート調査を実施した。またアンケートにおいて、リモートワークと

メリットが類似しているという理由から、オンライン授業に関する質問も含んでいる。

4.1 アンケート調査の実施及びその被験者

アンケート調査は、日本大学法学部の学生237名を被験者とし、実施期間は5月13日から5月28日である。

4.2 オンライン授業の受講経験について

オンライン授業を今までに受講したことがあるかという質問に対して、受講経験がある93.7%、受講経験がない6.3%と回答した。このように、9割を超える学生がオンライン授業を受講した経験があるという現状である。

4.3 オンライン授業に対する学生の評価

オンライン授業を受講したことがあると答えた学生に対して、オンライン授業に対してどう感じるかと問うたところ、今後もオンラインで受講したい83.8%、今後は対面で授業を受講したい11.3%、その他(オンラインと対面の併用など)5.0%と回答した。このように、186名と多くの学生がオンライン授業を今後も受講していきたいと示しており、オンライン授業の必要性を感じていると考察する。その理由としては、楽であるから、通学時間をなくせることで、時間の余裕ができるから、時間の有効活用ができるからという意見が多く得られた。

反対に、今後は対面で授業を受講したいと考える理由としては、オンラインでは集中力が続かないから、人との交流を求めているからという意見が得られた。

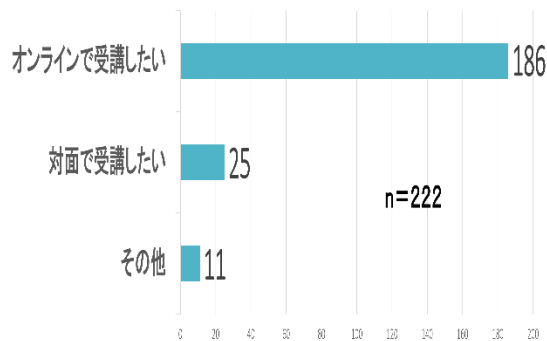


図 1.オンライン授業に対してどう感じているか

4.4 就職活動の企業選びにおける、リモートワークの可否の考慮について

続いて、オンライン授業の受講経験を踏まえたうえで、就職活動の企業選びをする際に、リモートワークができるか否かという点を考慮するかと言う質問に対して、考慮するが 57.8%、考慮しないが 42.2%と回答した。このように、半数以上の学生は、リモートワークの可否を企業選びの際に考慮している。

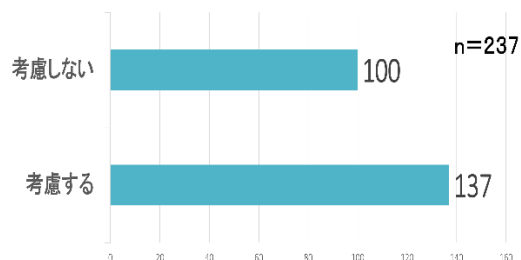


図 2. 就職活動の企業選びをする際に、リモートワークの可否を考慮するか

また、考慮すると回答した学生に対してその理由を問うたところ、出退勤の時間が減るから、便利であるから、楽であるから、ワークライフバランスが整うから、時間の有効活用ができるから、仕事の効率化ができるから、多様な働き方ができるか

ら、将来結婚して子供ができた時に融通がきくからという意見が多く得られた。これは、オンライン授業の受講を選択する理由と一部類似した内容である。またこのような意見から、リモートワークの導入によって時間に余裕が生まれ、その結果、心と体のゆとりができ、ワークライフバランスの整いにも繋がるものであると考えられる。

また、考慮しないと回答した学生に対してその理由を問うたところ、どちらでも良いから、リモートワークの適していない職種を目指しているから、という意見が多く得られたとともに、リモートワークでは、働いているという意識が薄れるから、コミュニケーションが取りにくくなるからという意見が多く得られた。これは、3.3のアンケートから得られた、今後は対面で授業を受講したいと回答する理由と同様に、集中力の持続できる環境とコミュニケーションを円滑にとれる仕組みが整っていないことが要因である意見であると考察する。

4.5 リモートワークのデメリット

上記のアンケート結果を前提として、改めてリモートワークのデメリットは何であるかについて質問を行った。(複数選択可) その結果、同僚とのコミュニケーションの頻度が下がるため、仕事の進みに遅れが生じるが 64.6%、オフィス環境でないため、集中力が低下するが 50.2%、人と直接会う機会が減ることで、疎外感や孤独を感じやすくなるが 47.7%、時間管理が難しいが 31.6%、運動不足につながるが 26.2%と回答した。以上の回答と 3.4 のアンケート結果を踏まえた上で、リモートワークの導入には、オンラインであってもコミュニケ

ーションのとりやすい環境づくり、集中力を維持できる環境づくり、が強く求められると考察する。

4.6 将来の子育てへの不安

続いて、少子化問題の要因のひとつである子育てへの不安に関する意識調査を行うため、将来の子育てへの不安はあるかと問うたところ、あるが42.6%、どちらかといえばあるが32.9%、どちらかといえばないが11.4、ないが13.1%と回答した。この結果より、子育てへ何かしらの不安を抱いている学生が大半である。

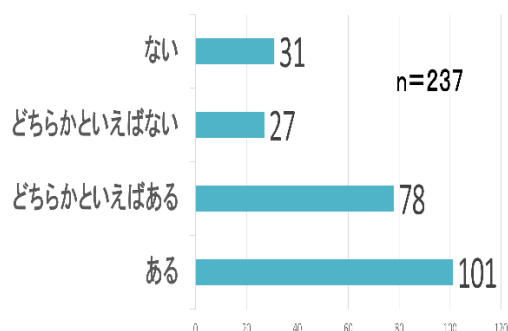


図3. 将来の子育てに不安はあるか

4.7 リモートワークの導入による子育てへの不安の改善

4.6の質問にてある、どちらかといえばあると回答した学生に対して、自身、または配偶者の勤める会社においてリモートワークが推奨されることによって、子育てへの不安は改善できると思うかと問うたところ、とてもそう思うが18.9%、そう思うが30.0%、どちらかといえばそう思うが38.9%、どちらかといえばそう思わないが6.1%、そう思わないが5.0%、全くそう思わないが1.1%と回答した。この結果から、9割に近い学生がリモートワークによって、子育てへの不安の改善につながると

考えていると分かる。

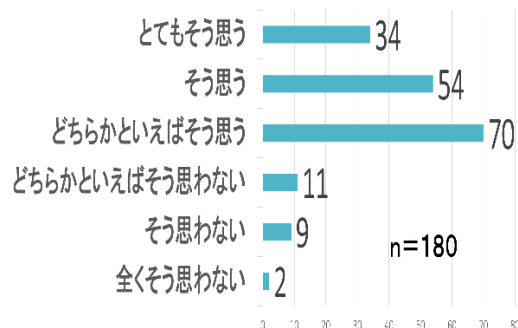


図4. リモートワークによって子育てへの不安は改善できると思うか

5. 課題と対策

ここではアンケートの結果を踏まえた上で、少子化問題の改善のためにリモートワークを導入することの意義、加えて、その課題と対策について論じていく。

5.1 リモートワークの意義・現状から見る課題

4.3と4.4で示したように、オンライン授業やリモートワークの利用を望んでいる学生は非常に多い。そして、リモートワークを利用することのメリットとしては、

- ・楽である
 - ・時間の有効活用が可能となる
 - ・通学、通勤時間をなくすることができる
 - ・都合に合わせて融通がきく
 - ・時間に余裕ができ、生活の質が上がる
- などの点が考えられる。

一方、リモートワークを利用することのデメリットとしては、

- ・人との交流が少なくなる
 - ・コミュニケーションが取りにくくなる
 - ・集中力の持続が難しい
 - ・緊張感が感じられない
- などの点が考えられる。

以上より、オンラインを利用した働き方はその利便性により、自分の時間を確保することができ、心にゆとりを感じることができるといことが分かる。その反面、さらにそれらを普及させるためには、リモートで行うことで生じるデメリットの解消が求められる。

その改善すべき項目として、4.4と4.5で示した内容より、

- ・オンラインであってもコミュニケーションのとりやすい環境を用意すること
- ・集中力を維持できる、仕事場として適している環境を確保すること

の2点を最重要な項目として考える。

これらの点の改善を行うことで、リモートワークへの不安や懸念点の減少につながり、リモートワークの利用を希望する人がさらに増加すると考察する。

5.2 少子化問題の改善におけるリモートワークの推進

4.7で示したように、リモートワークの導入によって、子育てに対する不安の一部が解消されると考えている学生は非常に多い。また、少子化問題の要因のひとつである子育てへの不安を改善することは、少子化問題の改善に強く関係していると考察する。

以上より、リモートワークの不安や懸念点を解決することで、よりリモートワークの利用を希望する人が増え、それが子育てへの不安の改善にも繋がり、少子化問題の改善にも結びつくという相乗効果が得られるのではないかと考察する。そのため、リモートワークの不安・懸念点を解消し、普及させていくことが重要である。

5.3 リモートワーク普及のための対策

リモートワークの改善すべき点として、5.1で示したように、

- ・オンラインであってもコミュニケーションのとりやすい環境を用意すること
- ・集中力を維持できる、仕事場として適している環境を確保すること

が挙げられる。

加えて、

- ・データ漏洩を防ぐため、セキュリティの強化

- ・ネットワークの強度を保てるよう支援
- ・タスク管理や進捗の確認

などにも取り組む必要がある。

これらの改善すべき点に対して、企業は、

- ・従業員同士が不自由なくコミュニケーションを取ることのできるマニュアル作り
 - ・従業員が集中力を切らさないようなタスク管理の仕組み作り
 - ・徹底したセキュリティ対策
 - ・安定したネットワーク状況の確保
- などを徹底して行っていくべきである。

これらの取り組みの徹底によって、全従業員がリモートワークに不安を抱くことなく、安定した働きができるのではないかと考察する。

6. おわりに

本調査により、リモートワークを利用することの意義と、それを推進するにあたっての課題が明確となったが、課題点に関しては5.3で提示した対策を用いることで改善が可能であると推察する。

それぞれの企業がこの対策に取り組むことで、従業員が働きやすさを実感し、心と時間に余裕が生じることで、少子化問題に

向き合うことができるという期待も十分にある。

一方、個々の企業で取り組むだけでは打破できない問題が生じたり、それぞれの企業で取り組みの進捗に差が生じたりすることが考えられる。そこで、国との連携や支援が必要となると考える。また、国は積極的にリモートワークの拡大を掲げていくべきであり、それが企業の積極的なリモートワークの導入にも繋がると考察する。

本稿で取り上げた、少子化問題の改善に向けたリモートワークの推進における施策が、学生の抱えている子育てへの不安の改善につながり、少しでも少子化問題の解決に向けてより良い方向へ進んで行くことを切に願う。

参考文献

- [1] 内閣府,「内閣府の政策> 第3章 人口・経済・地域社会をめぐる現状と課題」,<https://x.gd/HbSMn>, (参照:令和6年7月17日)
- [2] 宙畑,「少子高齢化の原因と対策」,<https://sorabatake.jp/31422/#:~:text=>, (参照:令和6年7月17日)
- [3] 内閣府,「人口・経済・地域社会をめぐる現状と課題」,<https://x.gd/5i1gS>, (参照:令和6年7月31日)
- [4] 総務省,「令和5年 情報通信に関する現状報告の概要,情報通信分野の現状と課題」,<https://x.gd/o8lRf>, (参照:令和6年7月17日) (参照:令和6年7月31日)
- [5] 総務省,「政策 ICT利用の促進 テレワークの推進」,<https://x.gd/0AKAM>, (参照:令和6年7月31日)